



# 平成30年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月6日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック  
 コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白川 裕之

TEL 093-614-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年6月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	18,553	16.3	506	43.4	428	84.2	934	126.2
29年1月期第1四半期	15,956	1.8	353	21.6	232	56.0	413	20.6

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 341百万円 ( %) 29年1月期第1四半期 487百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	24.17	
29年1月期第1四半期	10.44	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第1四半期	70,939	49,657	69.8
29年1月期	62,811	49,513	78.6

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 49,502百万円 29年1月期 49,362百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		5.00		5.00	10.00
30年1月期					
30年1月期(予想)		6.00		10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	16.7	1,000	39.9	1,000	71.1	1,400	109.2	36.22
通期	76,000	16.3	2,600	42.8	2,600	28.8	2,800	51.4	72.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期1Q	42,466,865 株	29年1月期	42,466,865 株
期末自己株式数	30年1月期1Q	3,816,111 株	29年1月期	3,815,825 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期1Q	38,650,869 株	29年1月期1Q	39,580,365 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想及び配当予想の修正については、本日(平成29年6月6日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。
2. 上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費に不透明感はあるものの総じて景気は堅調に推移しました。

米国経済は堅調な労働市場や個人消費の改善が下支えとなり、緩やかに景気拡大が続いており、欧州経済も英国のEU離脱後の政治リスク等から景気への懸念は残るものの底堅い成長が続いております。また、中国経済においては政府の経済対策を下支えに景気は持ち直しの動きに転じております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である家電及び半導体業界においては、車載向け及びスマートフォン向け製品の需要が堅調に推移しました。また、自動車業界においても、環境対応車向け電機部品の需要が堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大、グローバルな新規顧客の開拓及び全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は185億5千3百万円(前年同期比16.3%増)、営業利益は5億6百万円(前年同期比43.4%増)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期に比べ営業外費用として計上した為替差損が減少したことにより、4億2千8百万円(前年同期比84.2%増)となりました。

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針に基づき当第1四半期連結会計期間末における繰延税金資産の回収可能性を判断した結果、繰延税金資産を追加計上しております。それに伴い、法人税等調整額(△は益)△6億4百万円を計上したことなどにより親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億3千4百万円(前年同期比126.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しました。その結果、売上高は18億5千2百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は1億4千2百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

#### (電子部品)

電子部品事業については、成長が見込まれる車載向けや環境対応製品向け及びスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品の受注が堅調に推移しました。また、各生産拠点においては生産性向上と原価低減に継続して取り組みました。その結果、売上高は100億3千1百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は3億9百万円(前年同期比124.4%増)となりました。

#### (電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組んだ結果、売上高は69億9千5百万円(前年同期比17.7%増)となりました。しかしながら、先行投資による営業費用が増加したことなどにより、営業利益は5億5千6百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

#### (工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は3億9千万円(前年同期比34.8%増)となりましたが、品種構成の変化により営業損失は2千4百万円(前年同期営業損失1千3百万円)となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高7億1千7百万円を含めて表示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,138	17,898
受取手形及び売掛金	10,854	11,515
電子記録債権	1,545	2,090
有価証券	1,500	2,300
商品及び製品	2,611	2,540
仕掛品	2,014	1,904
原材料及び貯蔵品	1,272	1,432
繰延税金資産	222	311
その他	1,587	1,064
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	33,734	41,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,131	29,550
減価償却累計額	△21,840	△21,879
建物及び構築物(純額)	6,290	7,670
機械装置及び運搬具	46,361	46,745
減価償却累計額	△37,582	△36,997
機械装置及び運搬具(純額)	8,778	9,747
工具、器具及び備品	20,774	21,100
減価償却累計額	△18,670	△18,916
工具、器具及び備品(純額)	2,104	2,184
土地	6,191	6,178
建設仮勘定	3,424	1,477
有形固定資産合計	26,789	27,258
無形固定資産	346	355
投資その他の資産		
投資有価証券	892	870
繰延税金資産	49	410
退職給付に係る資産	250	280
その他	747	718
投資その他の資産合計	1,940	2,280
固定資産合計	29,076	29,894
資産合計	62,811	70,939

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,072	4,631
1年内返済予定の長期借入金	856	981
未払法人税等	271	161
役員賞与引当金	57	16
その他	3,480	3,303
流動負債合計	8,738	9,094
固定負債		
長期借入金	3,993	11,818
役員退職慰労引当金	139	144
事業整理損失引当金	272	211
退職給付に係る負債	13	13
その他	139	—
固定負債合計	4,559	12,188
負債合計	13,297	21,282
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	18,357	19,098
自己株式	△2,573	△2,574
株主資本合計	49,439	50,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	288
為替換算調整勘定	△451	△1,010
退職給付に係る調整累計額	68	42
その他の包括利益累計額合計	△77	△678
非支配株主持分	151	155
純資産合計	49,513	49,657
負債純資産合計	62,811	70,939

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	15,956	18,553
売上原価	13,796	15,871
売上総利益	2,160	2,681
販売費及び一般管理費	1,807	2,174
営業利益	353	506
営業外収益		
受取利息	14	14
その他	67	33
営業外収益合計	82	48
営業外費用		
支払利息	1	4
為替差損	183	95
固定資産除売却損	3	25
その他	14	1
営業外費用合計	202	126
経常利益	232	428
特別利益		
補助金収入	517	—
特別利益合計	517	—
特別損失		
災害による損失	273	—
特別損失合計	273	—
税金等調整前四半期純利益	476	428
法人税等	56	△513
四半期純利益	419	942
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	413	934

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	419	942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155	△16
為替換算調整勘定	△756	△559
退職給付に係る調整額	5	△25
その他の包括利益合計	△907	△600
四半期包括利益	△487	341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△494	333
非支配株主に係る四半期包括利益	6	8



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	996	8,752	5,944	262	15,956	—	15,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	640	—	—	27	668	(668)	—
計	1,637	8,752	5,944	289	16,624	(668)	15,956
セグメント利益又は損失(△)	109	137	611	△13	844	(491)	353

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△491百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	1,190	10,031	6,994	336	18,553	—	18,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	662	0	0	53	717	(717)	—
計	1,852	10,031	6,995	390	19,270	(717)	18,553
セグメント利益又は損失(△)	142	309	556	△24	983	(477)	506

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△477百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年6月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取締役会決議の内容

①取得対象株式の種類 : 当社普通株式

②取得し得る株式の総数 : 500,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.29%)

③株式の取得価額の総額 : 500百万円(上限)

④取得期間 : 平成29年6月7日から平成29年7月10日